

貸借対照表

(平成 25 年 12 月 31 日 現在)

東武産業株式会社

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	1,208,613	I 流動負債	458,764
現金及び預金	429,008	買掛金	17,111
受取手形	57,481	工事未払金	175,673
電子記録債権	6,510	施設未払金	88,704
売掛金	24,759	未払金	36,443
施設管理売掛金	150,218	役員賞与引当金	12,540
完成工事未収入金	346,715	賞与引当金	23,555
未成工事支出金	67,715	施設前受金	548
前払費用	2,043	預り金	13,464
繰延税金資産	21,225	完成工事補償引当金	6,399
未収入金	1,614	未払費用	4,830
立替金	1,174	未払消費税等	10,036
仮払金	20	未払法人税等	61,318
短期貸付金	100,000	未成工事受入金	8,137
未収利息	127		
II 固定資産	249,983	II 固定負債	10,027
1.有形固定資産	167,807	役員退職慰労引当金	8,000
建物	58,499	繰延税金負債	2,027
建物付属設備	5,070		
構築物	244		
機械及び装置	81		
車両運搬具	500		
工具器具及び備品	56		
土地	103,353		
2.無形固定資産	1,387	負債合計	468,791
電話加入権	1,387	(純資産の部)	
3.投資その他の資産	80,789	I 株主資本	986,073
投資有価証券	23,993	1.資本金	30,000
出資金	70	2.利益剰余金	956,073
長期滞留債権	5	利益準備金	12,700
長期前払費用	3,746	その他利益剰余金	943,373
敷金	1,426	別途積立金	49,500
長期差入保証金	561	繰越利益剰余金	893,873
会員権	16,981	II 評価・換算差額等	3,732
保険積立金	34,005	その他有価証券評価差額金	3,732
		純資産合計	989,806
資産合計	1,458,597	負債・純資産合計	1,458,597

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの : 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

未成工事支出金 : 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く） : 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）は定額法

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法で計算しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ただし、当期の計上額はありません。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保等の費用の発生に備えるため、過去の実績に基づく見積額を計上しております。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完

成基準を適用しています。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

会計方針の変更

該当事項はありません。

当期純損益

1. 当期純利益は 104,307 千円であります。
2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。